



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 三井金属エンジニアリング株式会社
コード番号 1737 URL <http://www.mesco.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 柴田 啓
(氏名) 木原 基廣
配当支払開始予定日

TEL 03-5610-7833
平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	25,096	20.5	1,157	138.9	1,219	110.4	673	121.7
23年3月期	20,827	8.6	484	116.8	579	100.8	304	111.4

(注) 包括利益 24年3月期 590百万円 (121.5%) 23年3月期 266百万円 (61.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	52.75	—	7.2	7.2	4.6
23年3月期	23.79	—	3.4	3.7	2.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △10百万円 23年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	17,439	9,527	54.6	745.68
23年3月期	16,387	9,128	55.7	714.47

(参考) 自己資本 24年3月期 9,527百万円 23年3月期 9,128百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,223	△240	△195	6,153
23年3月期	△314	△133	△132	3,451

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	15.00	15.00	191	63.0	2.1
24年3月期	—	—	—	25.00	25.00	319	47.4	3.4
25年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00		66.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,400	△28.2	△260	—	△230	—	△150	—	△11.74
通期	23,400	△6.8	460	△60.2	510	△58.2	290	△56.9	22.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	12,780,000 株	23年3月期	12,780,000 株
24年3月期	3,260 株	23年3月期	3,260 株
24年3月期	12,776,740 株	23年3月期	12,776,740 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	23,901	23.6	749	73.4	795	61.2	352	48.1
23年3月期	19,336	10.6	432	154.5	493	127.6	237	138.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	27.59	—
23年3月期	18.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	16,090	51.3	8,256	51.3	51.3	646.18		
23年3月期	14,877	54.4	8,091	54.4	54.4	633.27		

(参考) 自己資本 24年3月期 8,256百万円 23年3月期 8,091百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 表示方法の変更	15
(8) 追加情報	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(関連当事者情報)	23
(税効果会計関係)	27
(退職給付関係)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 表示方法の変更	38
(5) 追加情報	38
6. その他	39
(受注及び売上の状況)	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、東日本大震災の影響による悪化から生産活動及び個人消費に持ち直しの傾向が見られましたものの、欧州・米国の財政・金融不安による世界経済の減速や円高の影響などにより、景気の先行きは不透明な状況にあり厳しい状況が続きました。

建設業界においては、民間の設備投資は緩やかな回復傾向が見られましたが、公共投資が低調に推移したことや、受注における激しい価格競争が継続するなど、予断できない経営環境にありました。

このような環境のもと、当期における当企業集団の売上高は、25,096百万円（前年同期比 20.5%増）となりました。

損益面では、4,268百万円の売上高増加に伴い、営業利益は、前期比 673百万円増加の 1,157百万円（前年同期比 138.9%増）、経常利益は、前期比 640百万円増加の 1,219百万円（前年同期比 110.4%増）となりました。

法人税等を差し引いた当期純利益は、前期比 369百万円増加の 673百万円（前年同期比 121.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(エンジニアリング事業)

国内の非鉄金属関連工事の受注が増加したことなどから、売上高は 20,983百万円（前年同期比 33.2%増）、経常利益は 1,497百万円（前年同期比 174.6%増）となりました。

(パイプ事業)

公共工事の縮減に伴い官公庁からの受注が減少したことなどから、売上高は 4,327百万円（前年同期比 20.7%減）、経常利益は 296百万円（前年同期比 51.9%減）となりました。

②次期の見通し

次期の通期連結業績見通しは、売上高 23,400百万円（前年同期比 6.8%減）、営業利益 460百万円（前年同期比 60.2%減）、経常利益 510百万円（前年同期比 58.2%減）、当期純利益 290百万円（前年同期比 56.9%減）を見込んでおります。

なお、セグメント別の第2四半期連結業績予想ならびに通期連結業績予想は、以下のとおりです。

第2四半期連結業績予想

	エンジニアリング事業 (百万円)	パイプ事業 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	合計 (百万円)
売上高	7,200	1,300	△100	8,400
経常利益	200	△130	△300	△230

通期連結業績予想

	エンジニアリング事業 (百万円)	パイプ事業 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	合計 (百万円)
売上高	17,800	5,700	△100	23,400
経常利益	650	490	△630	510

※業績の見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済、事業環境の変動等リスクや不確定要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、預け金が増加したこと及び受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末より 1,052百万円増加し、17,439百万円（前年同期比 6.4%増）となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等が増加したことなどにより、前連結会計年度末より 653百万円増加し、7,912百万円（前年同期比 9.0%増）となりました。

また、純資産は、前連結会計年度末より 398百万円増加し、9,527百万円（前年同期比 4.4%増）となりました。

この結果、自己資本比率は、54.6%（前連結会計年度 55.7%）となりました。

なお、借入金等の有利子負債はありません。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが 3,223百万円の資金の流入となり、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローはそれぞれ、240百万円、195百万円の資金の流出となりました。

これに、現金及び現金同等物に係る換算差額 84百万円を減算した結果、資金は 2,702百万円の増加となり、当連結会計年度末には、6,153百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益 1,210百万円、未成工事受入金の増加 3,531百万円が資金の主な増加要因となる一方、売上債権の増加による減少 1,950百万円などの資金の減少要因があり、これらが相殺された結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、3,223百万円の資金の流入（前年同期は、314百万円の資金の流出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の流出は、240百万円（前年同期比 80.5%支出増）となりました。

主な支出は、有形固定資産の取得による支出 180百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の流出は、195百万円（前年同期比 47.6%支出増）となりました。

主な支出は、配当金の支払 191百万円であります。

【参考】 キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率（%）	45.2%	56.4%	61.0%	55.7%	54.6%
時価ベースの自己資本比率（%）	44.5%	35.8%	39.0%	49.9%	45.5%
債務償還年数（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	8,562.03	2,666.10	—	5,228.85

（注）時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末株式発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、業績に応じ適正かつ安定的に行うことを基本方針としております。

利益配当につきましては、収益に見合った配当を基本としながらも、技術開発及び設備合理化への投資と財務体質健全化の為に内部留保確保を勘案しつつ、株主各位のご期待に沿う安定的配当の継続に努力する所存であります。

当期は、1株当たり25円（連結配当性向 47.4%）の配当を予定しております。

次期は、1株当たり15円（連結配当性向 66.1%）の配当を予定しております。

（なお、次期の配当につきましては、今後の業績を勘案して決めさせていただく予定です。）

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであります。

1) 三井金属グループへの売上高について

当企業集団の連結売上高のうち、三井金属鉱業株式会社及びその関係会社（以下「三井金属グループ」という。）に対する売上高の構成比は、平成24年3月期において57.2%を占めております。三井金属グループが事業上又は財務上の問題などの理由又は経済事情の変化により設備投資計画を変更するなどの処置をとった場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

また、三井金属鉱業株式会社が三井金属グループの事業の再編・統合を行い、関係会社の異動などが起こった場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

2) 公共事業について

当企業集団は建設業であることから公共事業に対する売上高の比率が高く、特にパイプ事業ではパイプ事業売上高のうち公共事業に対する売上高の比率は、平成24年3月期において72.0%を占めております（連結売上高に占める比率は12.4%）。

国や地方自治体が財政難などの理由により公共工事を減少させた場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

3) 競合について

当企業集団は、非鉄製錬・銅箔製造プラント等の設計・建設ならびに各種商品・製品等を販売する「エンジニアリング事業」及びパイプの開発・製造から敷設工事までを一貫して行う「パイプ事業」を主たる事業としております。

エンジニアリング事業では、非鉄製錬、金属加工などの技術力の高い特化された分野では競合は少ない状況ですが、それ以外の分野では今後ますます競争が激化する可能性があります。パイプ事業では、大分工場において製造しているポリエチレン管は市場において拡大しているものの、鋳鉄管等との競合は継続しており、ポリエチレン管も単層管と複合管との競合が始まるなど、大手管材メーカーも積極的に市場に参入しつつあります。

これらの競合が著しいものとなった場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

4) 製品の品質について

品質管理には万全の体制をとっておりますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

この修理費用等が著しいものとなった場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月27日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.mesco.co.jp>

注：以下閲覧できるURLは同じです。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

1. お客様第一（お客様のために最善の技術とサービスを提供する）
2. 創造と挑戦（常に技術の開発と事業機会の創造に挑戦する）
3. 人の尊重（働くことに喜びを感じ、会社の成長と社員個人の幸福を共感する）

を経営理念に掲げ、今日まで培ってきたエンジニアリング及びパイプ（複合ポリエチレン管）の設計・製造・施工等の技術を柱として、社会に貢献することを基本方針としております。

（2）目標とする経営指標

当社は、付加価値の高い技術・サービスを提供し、株主の各位のご期待に沿う安定的配当を継続して実施すべく、連結売上高営業利益率を5%以上にすることを目標としております。

（3）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当企業集団におきまして、エンジニアリング事業では民間設備投資の緩やかな回復が見られるものの、国内外における価格競争の激化等もあり、また、パイプ事業では、公共投資削減対策の中で受注の増加は難しい状況となっております。東日本大震災の復興需要も期待されますが、当社の受注にどれだけ結び付けられるかはまだこれからというところです。

引き続き当社の受注環境は予断できない状況で推移すると認識しておりますが、受注の確保及び原価低減により利益を確保することが、最も重要な使命になると考えております。

具体的には、ユーザーニーズを的確に把握し、技術面でも価格面でも満足いただける製品・サービスを提供することがこれまで以上に重要となります。

このため、以下の課題に取り組み、経営体質の強化及び企業価値の向上を目指します。

<課題と取り組み方針>

エンジニアリング事業

- －当社得意分野の技術を高め、新規顧客の開拓を図ります。
- －銅製錬ISAプロセス技術をはじめ、海外提携先の優良技術（廃熱ボイラー、スプリングハンマー等）により、国内外プラント案件の受注の拡大を図ります。
- －高純度薬液設備、地下利用関連設備、環境関連設備、石油ガス関連設備などの分野で、既存顧客、新規顧客の開拓に努め、国内外での将来の受注の拡大を図ります。
- －三井金属グループの設備投資に的確に対応し、確実に受注を獲得するとともに、同グループの各種プロジェクトに初期段階から参画し、将来の受注拡大を図ります。
- －自動機械の技術開発・改良と製作コスト低減を進め、国際競争力強化を継続します。

パイプ事業

- －国内での営業力を更に強化し、受注の拡大を図ります。
- －国内外で新規市場を開拓し、拡販を図ります。
- －生産の効率化、購入品の有利購買ならびに工事部門のコストダウンを徹底し、競争力強化を図ります。

全社・本社部門

- －保有技術の確実な継承とスキルアップを図るため、人材の育成・強化を推進します。
- －各種経費の節減を継続して取り進めます。
- －安全OHSAS18001・環境ISO14001・品質ISO9001のマネジメントシステムの更なる定着を図ります。
- －財務報告に係る内部統制システムを運用し経営の効率化を図ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,689,030	1,537,268
受取手形・完成工事未収入金等	8,557,958	※3 6,906,065
未成工事支出金	950,529	※2 799,523
商品及び製品	104,587	179,309
材料貯蔵品	268,369	246,990
前渡金	—	58,969
預け金	2,106,346	4,938,743
繰延税金資産	284,907	256,640
その他	93,013	189,386
貸倒引当金	△2,494	△1,991
流動資産合計	14,052,249	15,110,905
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	421,270	473,590
機械・運搬具	2,007,300	1,624,906
工具器具・備品	863,297	871,928
土地	1,099,000	1,099,000
リース資産	19,924	5,443
建設仮勘定	92,211	137,798
減価償却累計額	△2,975,166	△2,608,508
有形固定資産合計	1,527,837	1,604,159
無形固定資産		
のれん	6,395	—
ソフトウェア	46,414	83,003
その他	8,296	8,222
無形固定資産合計	61,106	91,226
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 70,457	※1 53,462
繰延税金資産	438,231	393,155
その他	249,567	200,746
貸倒引当金	△12,308	△14,265
投資その他の資産合計	745,948	633,099
固定資産合計	2,334,892	2,328,484
資産合計	16,387,142	17,439,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,269,783	4,912,791
未払法人税等	316,846	361,815
未成工事受入金	474,111	328,528
賞与引当金	317,000	342,600
役員賞与引当金	20,000	26,000
完成工事補償引当金	238,200	110,100
工事損失引当金	12,800	※2 82,600
その他	262,756	362,936
流動負債合計	5,911,498	6,527,371
固定負債		
退職給付引当金	1,245,080	1,268,466
役員退職慰労引当金	77,122	92,620
繰延税金負債	280	260
その他	24,501	23,358
固定負債合計	1,346,985	1,384,704
負債合計	7,258,483	7,912,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,350	1,085,350
資本剰余金	684,400	684,400
利益剰余金	7,716,285	8,198,621
自己株式	△2,083	△2,083
株主資本合計	9,483,952	9,966,288
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	68	4,105
為替換算調整勘定	△355,361	△443,080
その他の包括利益累計額合計	△355,293	△438,974
純資産合計	9,128,659	9,527,313
負債純資産合計	16,387,142	17,439,390

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	18,675,557	22,625,176
兼業事業売上高		
商品売上高	664,633	774,914
製品売上高	1,487,784	1,696,480
兼業事業売上高合計	2,152,417	2,471,395
売上高合計	20,827,974	25,096,572
売上原価		
完成工事原価	※4 15,979,824	※4 19,351,425
兼業事業売上原価		
商品売上原価	563,809	637,279
製品売上原価	1,224,890	1,410,926
兼業事業売上原価合計	1,788,699	2,048,205
売上原価合計	17,768,523	21,399,631
売上総利益		
完成工事総利益	2,695,733	3,273,750
兼業事業総利益		
商品売上総利益	100,824	137,635
製品売上総利益	262,893	285,554
兼業事業総利益合計	363,718	423,190
売上総利益合計	3,059,451	3,696,941
販売費及び一般管理費		
役員報酬	103,051	114,100
従業員給料手当	714,766	740,345
賞与引当金繰入額	117,139	125,587
役員賞与引当金繰入額	20,000	26,000
退職給付引当金繰入額	270,525	109,429
役員退職慰労引当金繰入額	24,320	25,922
法定福利費	136,227	141,315
福利厚生費	77,520	77,365
修繕維持費	9,286	6,909
事務用品費	71,278	71,327
通信交通費	160,764	174,443
動力用水光熱費	9,824	10,587
調査研究費	195,260	242,992
技術研究費	※1 52,513	※1 57,011
広告宣伝費	19,384	29,633
販売手数料	43,394	48,178
貸倒引当金繰入額	4,096	1,472
交際費	20,713	21,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
寄付金	1,021	10,550
地代家賃	182,156	180,820
減価償却費	38,593	42,201
租税公課	35,113	35,250
保険料	15,358	20,763
のれん償却額	25,580	6,395
雑費	226,828	219,429
販売費及び一般管理費合計	2,574,717	2,539,077
営業利益	484,733	1,157,863
営業外収益		
受取利息及び配当金	67,024	62,486
持分法による投資利益	7,648	—
為替差益	12,881	1,134
受取賃貸料	9,177	8,600
雑収入	5,769	8,028
営業外収益合計	102,500	80,249
営業外費用		
支払利息	183	616
賃貸収入原価	4,189	5,319
手形売却損	2,586	1,000
雑支出	637	750
持分法による投資損失	—	10,732
営業外費用合計	7,596	18,418
経常利益	579,637	1,219,694
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,303	※2 282
特別利益合計	3,303	282
特別損失		
固定資産除却損	※3 13,171	※3 8,655
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,608	—
会員権評価損	8,275	349
災害による損失	3,634	—
特別損失合計	33,689	9,005
税金等調整前当期純利益	549,251	1,210,972
法人税、住民税及び事業税	350,144	466,090
法人税等調整額	△104,905	70,895
法人税等合計	245,239	536,985
少数株主損益調整前当期純利益	304,012	673,987
当期純利益	304,012	673,987

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	304,012	673,987
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	6,241	4,037
為替換算調整勘定	△42,112	△81,456
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,628	△6,262
その他の包括利益合計	△37,499	△83,681
包括利益	266,512	590,305
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	266,512	590,305

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,085,350	1,085,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,085,350	1,085,350
資本剰余金		
当期首残高	684,400	684,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	684,400	684,400
利益剰余金		
当期首残高	7,540,040	7,716,285
当期変動額		
剰余金の配当	△127,767	△191,651
当期純利益	304,012	673,987
当期変動額合計	176,244	482,336
当期末残高	7,716,285	8,198,621
自己株式		
当期首残高	△2,083	△2,083
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△2,083	△2,083
株主資本合計		
当期首残高	9,307,707	9,483,952
当期変動額		
剰余金の配当	△127,767	△191,651
当期純利益	304,012	673,987
当期変動額合計	176,244	482,336
当期末残高	9,483,952	9,966,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△6,173	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,241	4,037
当期変動額合計	6,241	4,037
当期末残高	68	4,105
為替換算調整勘定		
当期首残高	△311,620	△355,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,740	△87,719
当期変動額合計	△43,740	△87,719
当期末残高	△355,361	△443,080
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△317,793	△355,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,499	△83,681
当期変動額合計	△37,499	△83,681
当期末残高	△355,293	△438,974
純資産合計		
当期首残高	8,989,913	9,128,659
当期変動額		
剰余金の配当	△127,767	△191,651
当期純利益	304,012	673,987
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,499	△83,681
当期変動額合計	138,745	398,654
当期末残高	9,128,659	9,527,313

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	549,251	1,210,972
減価償却費	119,209	128,301
のれん償却額	25,580	6,395
固定資産除却損	13,171	8,655
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,303	△282
会員権評価損	8,275	349
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,096	1,472
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,000	25,600
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,000	6,000
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	88,700	△128,100
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	11,300	69,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	158,602	23,385
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,295	15,497
受取利息及び受取配当金	△67,024	△62,486
支払利息	183	616
為替差損益 (△は益)	△2,799	△3,600
持分法による投資損益 (△は益)	△7,648	10,732
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,743,615	△1,950,266
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△256,042	150,997
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△71,899	△53,342
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,009,287	647,317
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△62,925	3,531,052
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,608	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	7,087	△132,091
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△49,777	70,598
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	4,396	4,421
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△5,000	—
小計	△238,992	3,581,996
利息及び配当金の受取額	46,927	62,372
利息の支払額	△183	△616
法人税等の支払額	△121,801	△420,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	△314,048	3,223,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△140,134	△180,203
有形固定資産の売却による収入	3,603	1,520
無形固定資産の取得による支出	△6,580	△56,202
定期預金の預入による支出	△612	△390
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	10,570	△5,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,152	△240,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△127,628	△191,214
リース債務の返済による支出	△5,013	△4,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,641	△195,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,813	△84,796
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△596,656	2,702,220
現金及び現金同等物の期首残高	4,048,304	3,451,648
現金及び現金同等物の期末残高	* 3,451,648	* 6,153,868

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成23年6月27日提出）における記載から、重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた14,946千円は、「受取賃貸料」9,177千円、「その他」5,769千円として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券（株式）	70,457千円	53,462千円

※2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	－千円	10,659千円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	58,417千円

4 債権流動化に伴う買戻義務額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務額	35,319千円	3,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	52,513千円	57,011千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械・運搬具	3,303千円	一千円
工具器具・備品	—	282
計	3,303	282

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物・構築物	10,329千円	1,059千円
機械・運搬具	460	4,053
工具器具・備品	2,381	3,541
計	13,171	8,655

※4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	12,800千円	82,600千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,780,000	—	—	12,780,000
合計	12,780,000	—	—	12,780,000
自己株式				
普通株式	3,260	—	—	3,260
合計	3,260	—	—	3,260

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	127,767	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	191,651	利益剰余金	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,780,000	—	—	12,780,000
合計	12,780,000	—	—	12,780,000
自己株式				
普通株式	3,260	—	—	3,260
合計	3,260	—	—	3,260

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	191,651	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	319,418	利益剰余金	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,689,030千円	1,537,268千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△343,729	△322,143
預け金勘定	2,106,346	4,938,743
現金及び現金同等物	3,451,648	6,153,868

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会、経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はエンジニアリング事業部及びパイプ事業部を組織化しており、エンジニアリング事業部は各種産業設備、施設の総合的計画・設計・建設・運転・保守管理及びコンサルティング、各種商品・製品の販売等を行なうエンジニアリング事業を営んでおり、パイプ事業部はポリエチレンパイプ及びその附属品の設計・製造・販売並びに同パイプを使用した工事に関する設計・管理・施工及び技術指導等のパイプ事業を営んでおり、それぞれエンジニアリング事業、パイプ事業と分類して事業活動を展開しておりますので、その2つの事業を報告セグメントとしております。

また、海外の連結子会社及び非連結子会社の主業務は各種産業設備の設計・製作等でありますので、エンジニアリング事業に含めております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な取扱設備、施設、商品・製品
エンジニアリング事業	鉱山、製錬、金属加工、窯業、建材、電力、石油、ガス、一般化学、電気、計装設備、情報、通信、工場自動化・省力化、環境保全等の設備・施設、各種産業プラントの部品、鉛遮音・遮蔽材の販売
パイプ事業	上下水道、温泉給湯、海底送水、海洋深層水取水、農業用水、地域冷暖房、余熱利用等施設、トンネル非常用設備等施設

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

I. 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	エンジニアリング事業	パイプ事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	15,477,236	5,350,738	20,827,974
セグメント間の内部売上高又は振替高	274,594	108,474	383,068
計	15,751,831	5,459,212	21,211,043
セグメント利益	545,220	617,304	1,162,524
セグメント資産	8,795,363	4,538,001	13,333,365
その他の項目			
減価償却費	28,953	68,243	97,196
のれんの償却額	25,580	—	25,580
受取利息	43,280	5	43,285
支払利息	37	—	37
持分法による投資利益	7,648	—	7,648
持分法適用会社への投資額	70,457	—	70,457
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	102,746	66,057	168,803

II. 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	エンジニアリング事業	パイプ事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	20,981,098	4,115,473	25,096,572
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,354	212,361	214,716
計	20,983,452	4,327,835	25,311,288
セグメント利益	1,497,360	296,665	1,794,026
セグメント資産	6,974,314	4,506,061	11,480,376
その他の項目			
減価償却費	31,904	71,724	103,629
のれんの償却額	6,395	—	6,395
受取利息	27,796	3	27,799
支払利息	273	—	273
持分法による投資利益又は損失（△）	△10,732	—	△10,732
持分法適用会社への投資額	53,462	—	53,462
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	62,116	67,755	129,872

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,211,043	25,311,288
セグメント間取引消去	△383,068	△214,716
連結財務諸表の売上高	20,827,974	25,096,572

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,162,524	1,794,026
全社費用（注）	△582,886	△574,331
連結財務諸表の経常利益	579,637	1,219,694

（注）全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,333,365	11,480,376
全社資産（注）	3,053,777	5,959,014
連結財務諸表の資産合計	16,387,142	17,439,390

（注）全社資産の主なものは、提出会社での現金預金及び預け金であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	97,196	103,629	22,012	24,672	119,209	128,301
のれんの償却額	25,580	6,395	—	—	25,580	6,395
受取利息	43,285	27,799	23,738	34,686	67,024	62,486
支払利息	37	273	145	343	183	616
持分法による投資利益又は損失（△）	7,648	△10,732	—	—	7,648	△10,732
持分法適用会社への投資額	70,457	53,462	—	—	70,457	53,462
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	168,803	129,872	2,145	76,186	170,948	206,058

（注）1. 減価償却費の調整額は、総務部、経理部等の本社部門に帰属する資産の償却費であります。

2. 受取利息の調整額は、預け金に対する受取利息及び銀行預金利息であります。

3. 支払利息の調整額は、親会社と提出会社間の貸借決済に対する支払利息であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、総務部、経理部等の本社部門に帰属する資産の増加額であります。

2. 関連情報

I 前連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	マレーシア	その他の地域	合計
16,616,579	2,477,174	1,734,221	20,827,974

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井金属鉱業株式会社	3,868,032	エンジニアリング事業
MITSUI COPPER FOIL (MALAYSIA) SDN. BHD.	2,476,780	エンジニアリング事業

II 当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他の地域	合計
20,415,459	4,681,112	25,096,572

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「マレーシア」は、連結売上高の10%未満となったため、その他の地域に含めて表示しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井金属鉱業株式会社	6,773,931	エンジニアリング事業
八戸製錬株式会社	2,999,716	エンジニアリング事業

3. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：千円）

	エンジニアリング事業	パイプ事業	合計
当期償却額	25,580	—	25,580
当期末残高	6,395	—	6,395

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：千円）

	エンジニアリング事業	パイプ事業	合計
当期償却額	6,395	—	6,395
当期末残高	—	—	—

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三井金属鉱業(株)	東京都品川区	42,129,465	非鉄金属製錬、金属加工、化学工業品の製造	(被所有)直接 63.4%	同社の設備工事等の請負 同社の金属加工品材料等の購入 親会社従業員の役員兼任 親会社からの転籍	非鉄製錬その他の設備工事の請負	3,868,032	完成工事未収入金 売掛金	1,134,766 1,223
							金属加工品材料等購入	573,074	買掛金 工事未払金 未払金	198,925 19,257 17,455
							資金の引出	755,471	預け金	2,106,346
							受取利息	23,733	—	—
							支払利息	145	—	—

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三井金属鉱業(株)	東京都品川区	42,129,465	非鉄金属製錬、金属加工、化学工業品の製造	(被所有)直接 63.4%	同社の設備工事等の請負 同社の金属加工品材料等の購入 親会社従業員の役員兼任 親会社からの転籍	非鉄製錬その他の設備工事の請負	6,773,931	完成工事未収入金 売掛金	1,594,866 1,220
							金属加工品材料等購入	561,540	買掛金 未払金	190,187 16,805
							資金の預入	2,832,396	預け金	4,938,743
							受取利息	34,632	—	—
							支払利息	141	—	—

(注) 1. 取引金額は消費税等抜き金額で、期末残高は消費税等込み金額で記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 受注金額については、見積の提示を行い交渉により決定しております。

(2) 金属加工品材料等の購入については、見積の提示を受け市場価格を勘案し、交渉により決定しております。

(3) 預け金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 出向者について

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社は、三井金属鉱業(株)からの出向者を当社の要請により、両者間の契約に基づき受け入れることがあります。

平成23年3月31日現在で25名（内訳：25名が当社の技術業務支援）の出向者を受け入れております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社は、三井金属鉱業(株)からの出向者を当社の要請により、両者間の契約に基づき受け入れることがあります。

平成24年3月31日現在で24名（内訳：24名が当社の技術業務支援）の出向者を受け入れております。

4. 資金の預入の取引金額については、純増減額を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
非連結子会社	SIAM MESCO Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	千BAHT 3,000	タイにおける各種ブランドのエンジニアリング	(所有) 直接 49.0%	当社から設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供 同社から資材等の購入 役員の兼任 従業員の役員兼任	設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供	35,097	—	—
							現地資材等の購入	37,901	—	—

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
非連結子会社	SIAM MESCO Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	千BAHT 3,000	タイにおける各種ブランドのエンジニアリング	(所有) 直接 49.0%	当社から設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供 同社から資材等の購入 役員の兼任 従業員の役員兼任	設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供	57,586	—	—

- (注) 1. 取引金額、期末残高は消費税等抜きの金額で記載しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- (1) 受注金額については、見積の提示を行い交渉により決定しております。
- (2) 資材等の購入については、見積の提示を受け市場価格を勘案し、交渉により決定しております。
3. SIAM MESCO Co., Ltd. は、当社の役員若しくは使用人である者が、取締役の過半数を占めているため、子会社としております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	MITSUI COPPER FOIL (M) SDN. BHD.	SELANGOR, MALAYSIA	160,000	プリント配線板用の銅箔の製造	-	同社の銅箔等金属加工設備等の請負	銅箔等金属加工設備の工事請負	973,581	完成工事未収入金 売掛金	1,699,257 108,481
							受取利息	19,967	未収入金	19,967
同一の親会社をもつ会社	八戸製錬㈱	青森県八戸市	4,795,000	亜鉛・鉛カドミウムの製錬、硫酸・石膏の製造	-	同社の非鉄製錬その他の設備工事の請負 同社へ施設の賃貸等 同社から資材等の購入	非鉄製錬その他の設備工事の請負	1,924,274	完成工事未収入金 売掛金	612,026 611
							施設賃貸料等	2,991	未収入金	143
							資材等の購入	22,221	買掛金 未払金	2,308 1,921
同一の親会社をもつ会社	彦島製錬㈱	山口県下関市	460,000	亜鉛地金、硫酸、硫酸亜鉛、超微粉、電池用材料等の製造	-	同社の非鉄製錬その他の設備工事の請負	非鉄製錬その他の設備工事の請負	433,817	完成工事未収入金	161,563

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	MITSUI COPPER FOIL (M) SDN. BHD.	SELANGOR, MALAYSIA	160,000	プリント配線板用の銅箔の製造	-	同社の銅箔等金属加工設備等の請負	銅箔等金属加工設備の工事請負	904,576	完成工事未収入金 売掛金	149,048 90,992
							受取利息	1,432	-	-
同一の親会社をもつ会社	八戸製錬㈱	青森県八戸市	4,795,000	亜鉛・鉛カドミウムの製錬、硫酸・石膏の製造	-	同社の非鉄製錬その他の設備工事の請負 同社へ施設の賃貸等 同社から資材等の購入	非鉄製錬その他の設備工事の請負	2,999,716	完成工事未収入金 売掛金	155,711 2,026
							施設賃貸料等	7,725	未収入金	3,744
							資材等の購入	31,750	買掛金 未払金	2,191 2,013

(注) 1. MITSUI COPPER FOIL (M) SDN. BHD. の取引金額、期末残高は、消費税等抜きで記載しており、その他の同一の親会社をもつ会社の取引金額は、消費税等抜きで、期末残高は、消費税等込みの金額で記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 受注金額については、見積の提示を行い交渉により決定しております。

(2) 資材等の購入については、見積の提示を受け市場価格を勘案し、交渉により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社をもつ会社	MITSUI COPPER FOIL (M) SDN. BHD.	SELANGOR, MALAYSIA	千MR 160,000	プリント配線板用の銅箔の製造	—	同社の銅箔等金属加工設備工事の請負	銅箔等金属加工設備の工事請負	1,503,198	完成工事未収入金	22,300
									未成工事受入金	417,762

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社をもつ会社	MITSUI COPPER FOIL (M) SDN. BHD.	SELANGOR, MALAYSIA	千MR 160,000	プリント配線板用の銅箔の製造	—	同社の銅箔等金属加工設備工事の請負	銅箔等金属加工設備の工事請負	1,191,997	完成工事未収入金	103,289

(注) 1. 取引金額、期末残高は消費税等抜きの金額で記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

受注金額については、見積の提示を行い交渉により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

三井金属鉱業株式会社（東京証券取引所に上場）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	26,069千円	26,517千円
未払事業所税	4,450	4,186
賞与引当金	128,068	129,502
完成工事補償引当金	96,232	41,617
工事損失引当金	5,171	31,222
退職給付引当金	503,012	454,123
役員退職慰労引当金	31,157	34,622
貸倒引当金	5,861	5,533
ゴルフ会員権評価損	13,681	12,111
たな卸資産評価損	1,355	2,240
未払社会保険料	19,418	20,493
営業権(退職金受入額)	6,466	—
資産除去債務	4,151	4,227
その他	6,017	6,758
繰延税金資産小計	851,113	773,159
評価性引当額	△17,074	△15,085
繰延税金資産合計	834,038	758,073
繰延税金負債		
海外子会社留保利益	△110,853	△105,780
その他	△326	△2,757
繰延税金負債合計	△111,179	△108,538
繰延税金資産(負債)の純額	722,859	649,535

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	284,907千円	256,640千円
固定資産－繰延税金資産	438,231	393,155
固定負債－繰延税金負債	△280	△260

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
永久に損金に算入されないもの		
交際費支出額	1.3	0.8
役員賞与	1.5	0.9
住民税均等割	3.2	1.4
評価性引当額	0.6	△0.2
海外連結子会社の税率差異	△1.8	△5.6
海外子会社の留保利益に係る影響	0.0	△0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	6.3
その他	△0.6	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6	44.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は、76,539千円減少し、法人税等調整額が76,711千円、繰延ヘッジ損益が171千円それぞれ増加しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、提出会社は、確定給付型の制度として、平成8年10月31日より適格退職年金制度を採用し退職給与の一部(50%相当額)を移行しておりましたが、平成22年9月1日付で、適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度を設けて退職給与の一部(50%相当額)を移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△2,074,642	△2,104,979
(2) 年金資産(千円)	803,869	907,720
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△1,270,773	△1,197,259
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	3,759	△71,207
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	21,932	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	△1,245,080	△1,268,466
(7) 前払年金費用(千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	△1,245,080	△1,268,466

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	114,764	114,461
(2) 利息費用(千円)	35,235	35,253
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	△763	△803
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	193,337	33,385
(5) 過去勤務差異の費用処理額(千円)	21,932	21,932
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	364,507	204,228

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.7%	1.7%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
0.1%	0.1%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

3年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法によっております。)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	714円47銭	745円68銭
1株当たり当期純利益金額	23円79銭	52円75銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	304,012	673,987
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	304,012	673,987
期中平均株式数 (株)	12,776,740	12,776,740

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	143,500	187,558
受取手形	1,005,201	1,250,373
完成工事未収入金	7,042,266	4,933,609
売掛金	572,546	615,237
未成工事支出金	853,638	821,946
商品及び製品	105,179	179,309
材料貯蔵品	268,369	246,990
前渡金	—	58,969
前払費用	50,665	47,089
未収入金	34,147	106,758
預け金	2,106,346	4,938,743
繰延税金資産	284,679	256,642
その他	7,082	33,542
貸倒引当金	△2,300	△1,500
流動資産合計	12,471,324	13,675,272
固定資産		
有形固定資産		
建物	333,867	383,693
減価償却累計額	△237,820	△251,332
建物（純額）	96,047	132,361
構築物	87,402	89,896
減価償却累計額	△69,310	△70,386
構築物（純額）	18,092	19,509
機械及び装置	1,955,252	1,573,839
減価償却累計額	△1,838,469	△1,484,217
機械及び装置（純額）	116,782	89,622
車両運搬具	38,442	38,489
減価償却累計額	△34,108	△34,948
車両運搬具（純額）	4,334	3,541
工具器具・備品	857,838	866,544
減価償却累計額	△772,368	△753,108
工具器具・備品（純額）	85,469	113,435
土地	1,099,000	1,099,000
リース資産	19,924	5,443
減価償却累計額	△12,362	△2,358
リース資産（純額）	7,562	3,084
建設仮勘定	92,211	137,798
有形固定資産合計	1,519,501	1,598,354

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
のれん	6,395	—
ソフトウェア	46,414	83,003
電話加入権	7,974	7,974
商標権	322	247
無形固定資産合計	61,106	91,226
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	52,699	52,699
差入保証金	129,623	128,863
長期前払費用	2,726	4,379
繰延税金資産	549,084	498,935
その他	104,058	55,398
貸倒引当金	△12,308	△14,265
投資その他の資産合計	825,885	726,011
固定資産合計	2,406,492	2,415,592
資産合計	14,877,817	16,090,864
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,548,647	4,075,086
買掛金	663,341	772,980
未払金	144,414	175,831
未払費用	92,139	127,446
未払法人税等	316,349	357,949
未成工事受入金	65,138	324,717
預り金	17,073	36,355
賞与引当金	317,000	342,600
役員賞与引当金	20,000	26,000
完成工事補償引当金	238,200	110,100
工事損失引当金	12,800	82,600
その他	4,848	18,694
流動負債合計	5,439,953	6,450,362
固定負債		
退職給付引当金	1,245,080	1,268,466
役員退職慰労引当金	77,122	92,620
その他	24,501	23,358
固定負債合計	1,346,705	1,384,444
負債合計	6,786,658	7,834,807

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,350	1,085,350
資本剰余金		
資本準備金	684,400	684,400
資本剰余金合計	684,400	684,400
利益剰余金		
利益準備金	81,250	81,250
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000,000	4,000,000
繰越利益剰余金	2,242,174	2,403,035
利益剰余金合計	6,323,424	6,484,285
自己株式	△2,083	△2,083
株主資本合計	8,091,090	8,251,951
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	68	4,105
評価・換算差額等合計	68	4,105
純資産合計	8,091,158	8,256,057
負債純資産合計	14,877,817	16,090,864

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	17,129,945	21,349,287
兼業事業売上高		
商品売上高	718,626	855,802
製品売上高	1,487,784	1,696,480
兼業事業売上高合計	2,206,410	2,552,283
売上高合計	19,336,356	23,901,571
売上原価		
完成工事原価	14,521,613	18,524,181
兼業事業売上原価		
商品売上原価	617,210	718,759
製品売上原価	1,224,890	1,410,926
兼業事業売上原価合計	1,842,100	2,129,685
売上原価合計	16,363,713	20,653,867
売上総利益		
完成工事総利益	2,608,332	2,825,105
兼業事業総利益		
商品売上総利益	101,416	137,043
製品売上総利益	262,893	285,554
兼業事業総利益合計	364,310	422,597
売上総利益合計	2,972,642	3,247,703
販売費及び一般管理費		
役員報酬	103,051	114,100
従業員給料手当	700,201	725,783
賞与引当金繰入額	117,139	125,587
役員賞与引当金繰入額	20,000	26,000
退職給付引当金繰入額	270,525	109,429
役員退職慰労引当金繰入額	24,320	25,922
法定福利費	134,837	140,124
福利厚生費	75,707	75,635
修繕維持費	8,858	6,565
事務用品費	71,126	70,898
通信交通費	156,947	168,258
動力用水光熱費	9,729	10,489
調査研究費	195,260	242,992
技術研究費	52,513	57,011
広告宣伝費	19,384	29,622
販売手数料	43,394	48,178
貸倒引当金繰入額	4,508	1,156
交際費	18,605	18,673

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
寄付金	886	10,550
地代家賃	178,955	177,694
減価償却費	36,363	39,947
租税公課	35,012	35,080
保険料	14,781	20,272
外注費	108,355	96,964
のれん償却額	25,580	6,395
雑費	114,283	114,724
販売費及び一般管理費合計	2,540,332	2,498,059
営業利益	432,309	749,644
営業外収益		
受取利息及び配当金	43,719	36,126
スクラップ売却益	996	1,177
保険事務手数料	1,506	1,497
受取賃貸料	9,177	8,600
為替差益	10,177	545
雑収入	3,052	5,187
営業外収益合計	68,629	53,135
営業外費用		
支払利息	183	616
手形売却損	2,586	1,000
賃貸収入原価	4,189	5,319
雑支出	637	750
営業外費用合計	7,596	7,686
経常利益	493,342	795,093
特別利益		
固定資産売却益	—	282
特別利益合計	—	282
特別損失		
固定資産除却損	13,171	8,655
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,608	—
災害による損失	3,634	—
会員権評価損	8,275	349
特別損失合計	33,689	9,005
税引前当期純利益	459,652	786,371
法人税、住民税及び事業税	326,854	358,123
法人税等調整額	△105,197	75,736
法人税等合計	221,657	433,859
当期純利益	237,995	352,511

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,085,350	1,085,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,085,350	1,085,350
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	684,400	684,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	684,400	684,400
資本剰余金合計		
当期首残高	684,400	684,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	684,400	684,400
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	81,250	81,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	81,250	81,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,000,000	4,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,000,000	4,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,131,946	2,242,174
当期変動額		
剰余金の配当	△127,767	△191,651
当期純利益	237,995	352,511
当期変動額合計	110,227	160,860
当期末残高	2,242,174	2,403,035
利益剰余金合計		
当期首残高	6,213,196	6,323,424
当期変動額		
剰余金の配当	△127,767	△191,651
当期純利益	237,995	352,511
当期変動額合計	110,227	160,860
当期末残高	6,323,424	6,484,285

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△2,083	△2,083
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△2,083	△2,083
株主資本合計		
当期首残高	7,980,862	8,091,090
当期変動額		
剰余金の配当	△127,767	△191,651
当期純利益	237,995	352,511
当期変動額合計	110,227	160,860
当期末残高	8,091,090	8,251,951
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△6,173	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,241	4,037
当期変動額合計	6,241	4,037
当期末残高	68	4,105
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△6,173	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,241	4,037
当期変動額合計	6,241	4,037
当期末残高	68	4,105
純資産合計		
当期首残高	7,974,689	8,091,158
当期変動額		
剰余金の配当	△127,767	△191,651
当期純利益	237,995	352,511
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,241	4,037
当期変動額合計	116,469	164,898
当期末残高	8,091,158	8,256,057

(4) 表示方法の変更

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(貸借対照表関係)

前事業年度において独立掲記しておりました、「投資その他の資産」の「会員権」、及び、「保険積立金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「会員権」に表示していた 34,275千円、及び、「保険積立金」に表示していた 10,287千円は、「その他」として組み替えております。

(5) 追加情報

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

6. その他

(受注及び売上の状況)

(1) 受注実績

報告セグメント	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
エンジニアリング事業	16,225,586	8,123,163	19,714,148	6,707,993
パイプ事業	5,001,877	1,056,598	5,414,234	2,142,998
内部取引高 (△)	△612,795	△313,062	△37,505	△135,851
合計	20,614,668	8,866,699	25,090,878	8,715,140

(2) 売上実績

報告セグメント	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	(千円)		(千円)	
エンジニアリング事業	15,751,831		20,983,452	
パイプ事業	5,459,212		4,327,835	
内部取引高 (△)	△383,068		△214,716	
合計	20,827,974		25,096,572	

(注) 当企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため連結財務諸表提出会社単独の状況は次のとおりであります。

(1) 受注実績

報告セグメント	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
エンジニアリング事業	16,214,262	6,893,125	19,299,910	6,404,584
パイプ事業	5,001,877	1,056,598	5,414,234	2,142,998
内部取引高 (△)	△612,795	△313,062	△37,505	△135,851
合計	20,603,345	7,636,661	24,676,640	8,411,730

(2) 売上実績

報告セグメント	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	(千円)		(千円)	
エンジニアリング事業	14,260,212		19,788,451	
パイプ事業	5,459,212		4,327,835	
内部取引高 (△)	△383,068		△214,716	
合計	19,336,356		23,901,571	